

# 景気観測(LOBO)

《2019. 7~9月》

平成31年度 第2四半期

日立商工会議所  
情報化委員会

## I. 調査概要について

### (1) 調査期間並びに調査基準

調査期間	四半期毎に実施、時期としては7、10、1、4月
調査基準	四半期毎の景況感を対前年同期と比較

### (2) 調査対象並びに回収状況

業種	調査対象件数	回収件数	回収割合(%)
製造業	25	20	80.0%
小売業	30	22	73.0%
建設業	20	19	95.0%
サービス業	25	19	76.0%
計	100	80	80.0%

### (3) 調査内容並びに調査方法

調査項目	業界全体の動向と関心事項 売上高の推移と変化要因 採算・仕入単価・従業員の変化状況 ※H31年度より項目に販売単価を追加
調査方法	FAXの活用

### (4) 調査結果の採用

商工会議所として、景況の判断資料とすると共に一般会員にも「かいぎしよNEWS」での掲載を中心に景気動向として発表。協力事業所に対しても結果送付。

#### ◎ LOBOとは

「CCI (Chamber of Commerce and Industry)-Quick Survey System of Local Business Outlook」(商工会議所早期景気観測)からとった略称です。

#### ◎ DI値(景気判断指数)について

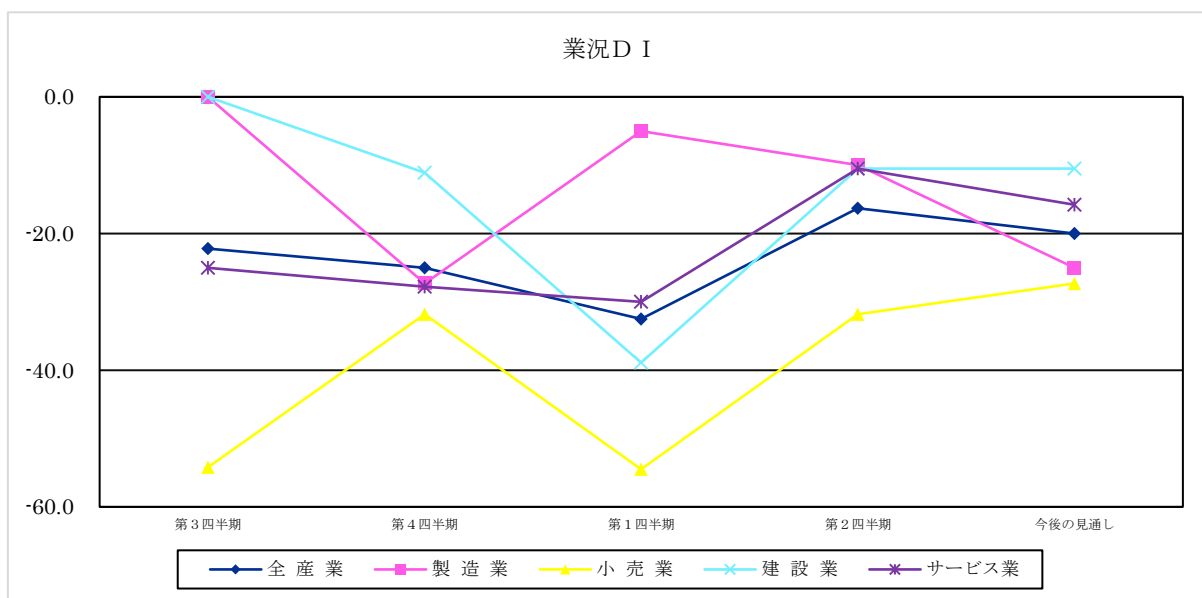
- ・ DI値は調査項目についての景況判断状況を表す。(▲で下向き)
- ・ 強気、弱気等景況感の相対的な広がりの意味する。
- ・  $DI = (\text{増加} \cdot \text{好転} \cdot \text{不足等の回答割合}) - (\text{減少} \cdot \text{悪化} \cdot \text{過剰等の回答割合})$

## II. 業況判断について

- 全産業の業況は、▲16.3と前回調査時(▲32.5)から16.2ポイント回復したが、製造業のみ悪化。今後の見通しでは▲20.0(前回調査時▲28.8)と回復を見込む。
- 製造業では、▲10.0ポイント(前回調査時▲5.0)と5.0ポイントの悪化。今後の見通しも、▲25.0(前回▲20.0ポイント)と悪化傾向。
- 小売業では、▲31.8と前回調査時(▲54.5)より22.7ポイント回復。今後の見通しも▲27.3と前回調査時(▲36.4)より回復。
- 建設業では、▲10.5と前回調査時(▲38.9)から28.4ポイント回復。今後の見通しも、▲10.5と回復を見込む(前回▲22.2)。
- サービス業では、▲10.5と前回調査時(▲30.0)より19.5ポイント回復。今後の見通しも▲15.8と前回調査時(▲35.0)より回復を見込む。

(1) 業況DIの推移とキーワード

	平成30年度		平成31年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	今後の見通し (10~12月)
全産業	▲ 22.2	▲ 25.0	▲ 32.5	▲ 16.3	▲ 20.0
製造業	0.0	▲ 27.3	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 25.0
小売業	▲ 54.2	▲ 31.8	▲ 54.5	▲ 31.8	▲ 27.3
建設業	0.0	▲ 11.1	▲ 38.9	▲ 10.5	▲ 10.5
サービス業	▲ 25.0	▲ 27.8	▲ 30.0	▲ 10.5	▲ 15.8



	キーワード		
	第1位	第2位	第3位
製造業	貿易摩擦	技術者不足	事業承継
小売業	消費税	キャッシュレス	卸売市場跡地 SC
建設業	消費税	人材不足	競争激化
サービス業	消費税	ドライバー不足	日立地域 MaaS 実証実験

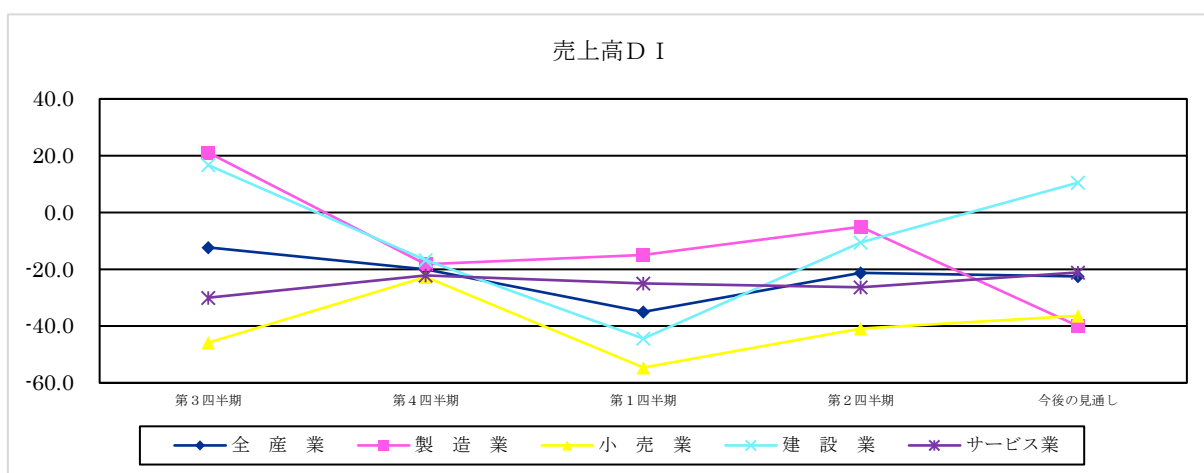
《全国との比較》

	平成31年度第2四半期		今後の見通し(10月~12月)	
	全国(9月)	日立	全国	日立
全産業	▲ 20.0	▲ 16.3	▲ 24.5	▲ 20.0
製造業	▲ 21.1	▲ 10.0	▲ 24.7	▲ 25.0
小売業	▲ 27.5	▲ 31.8	▲ 42.4	▲ 27.3
建設業	▲ 4.8	▲ 10.5	▲ 8.2	▲ 10.5
サービス業	▲ 17.1	▲ 10.5	▲ 19.8	▲ 15.8

(2) 売上高・採算・従業員の推移 (D I 値)

(売上高)

	平成30年度		平成31年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	今後の見通し (10~12月)
全産業	▲ 12.3	▲ 20.0	▲ 35.0	▲ 21.3	▲ 22.5
製造業	21.1	▲ 18.2	▲ 15.0	▲ 5.0	▲ 40.0
小売業	▲ 45.8	▲ 22.7	▲ 54.6	▲ 40.9	▲ 36.4
建設業	16.7	▲ 16.7	▲ 44.4	▲ 10.5	10.5
サービス業	▲ 30.0	▲ 22.2	▲ 25.0	▲ 26.3	▲ 21.1



(採算)

	平成30年度		平成31年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	今後の見通し (10~12月)
全産業	▲ 23.5	▲ 33.8	▲ 32.5	▲ 32.5	▲ 30.0
製造業	0.0	▲ 22.7	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 35.0
小売業	▲ 50.0	▲ 40.9	▲ 45.5	▲ 45.5	▲ 40.9
建設業	▲ 16.7	▲ 44.5	▲ 44.4	▲ 26.3	▲ 21.1
サービス業	▲ 20.0	▲ 27.8	▲ 30.0	▲ 36.8	▲ 21.1

(従業員)

	平成30年度		平成31年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	今後の見通し (10~12月)
全産業	24.7	27.5	10.0	18.8	18.8
製造業	▲ 5.3	9.1	0.0	0.0	5.0
小売業	16.7	27.3	9.1	27.3	13.6
建設業	38.9	27.8	5.6	15.8	31.6
サービス業	50.0	50.0	25.0	31.6	26.3

業 種	概 況
製 造 業	<p>業況感は、今期先行きともに悪化。売上では改善を見たものの、採算で悪化している。米中貿易摩擦、中国経済減速の影響を指摘する声も。全国的には、半導体・産業用機械で不振の影響が続くが、建設業関連商品の受注増加が寄与し改善している。</p> <p>個別では、「建設機械車種によって 40-50%落ちている。全般的に 10-15%落ちている。貿易摩擦が影響している感じが大（鉄鋼業）」「昇降機関連では国内向けの規格型に伸びがない。貿易摩擦による中国経済の鈍化とはいえ、市場の大きさから言っても、今後も中国、インドには期待あり。併せてリニューアル、保守事業の強化に伸張性も見える。（電気機械器具製造業）」「インフラ関連、特に鉄道関係が堅調に推移している（電気機械器具製造業）」「生産高を過去 3 年間で比較した場合、現時点では平均より上を保っていますが、全体的に鈍化傾向にあることが数字上からうかがえます。今後が懸念される状況です（組合）」などの報告があった。</p>
小 売 業	<p>業況感は改善しているものの、依然として厳しい状況。高齢者層の震災以降の買い控えが回復しないまま消費増税を迎えることへの懸念の声も。全国的には、増税前の高額商品の駆け込み需要が寄与し改善。</p> <p>個別では、「160 cm 超え商品の運賃大幅値上げ（飲食料品製造・小売業）」「婦人服閉店が続いています。衣料品店苦戦。現在、多賀駅周辺地区整備計画策定委員会が発足、若い経営者との懇談会も開催予定で楽しみにしています（洋品店）」「6 号線ドン・キホーテ隣接地に新規商業施設がオープン予定でありどう影響するかが心配（小売店）」「消費税増税前の駆け込み需要が、給油所においては目立った。原油が上振れしたため燃料単価が上昇。10 月以降、原油相場は下落傾向にあり、小売価格も若干下がる見込み（燃料小売業）」などの報告があった。</p>
建 設 業	<p>全国的には、人件費・外注費の増大や受注機会の損失など深刻な人手不足の影響が続く一方、都市部を中心に民間工事が堅調に推移し改善。当地区の業況感も改善。一方で仕入単価の上昇、人手不足は継続。</p> <p>個別では、「公共工事は発注の最盛期。技術者及び技能者の人手不足は顕著。官民工事ともに受注機会損失発生。低入札基準価格のある官庁工事と違い、民間工事においては競争激化に伴う受注金額の低下が顕著になり、採算悪化の要因となっている（総合建設業）」「資材仕入れ単価は、8 月よりメーカーからの値上げ要請があり、消費税アップも併せて 10 月から上がってくる。また、交通誘導員の単価も上がってきており予算内での確保が厳しい（総合建設業）」などの報告があった。</p>
サービス業	<p>今期業況感は改善したものの、悪化から不変へ転じた結果であることに注意が必要。物流関連では、ドライバー及びトラックの不足が継続。</p> <p>観光・飲食業関連では、先行きで消費増税による悪化を見込んだ声が多数見られた。</p> <p>個別では、「店舗の空きが目立つ（不動産業）」「自動運転バスの早期実用化に期待。日立地域 M a a S 実証実験が先行モデル事業として交付決定（道路旅客運送業）」「年末年始に向けてトラックの確保が非常に難しくなることが予想され、それに伴う支払額の大幅な上昇が懸念される。顧客へは年末集中ではなく、出荷物量平準化の依頼を継続して行っていく（物流業）」「トラック輸送部門は前回に続いて作業量多く稼働率は高い。（備車（外注）を確保して対応）輸送、生産設備組立、クレーン作業共に単価値上げを徐々に実施（運送業）」等の報告があった。</p>